

ニュージーランドの宿泊業

—— 観光業の持続的発展をめざして ——

稲 田 道 彦
田 上 善 夫*
森 脇 広**

1 はじめに

観光業を産業としてみると、第一次産業・第二次産業に比べて、土地や原材料やそれを加工する装置への投資が少ない産業である。必要と思われる資財をあげてみると、宿泊施設等の設備投資、旅行案内や予約受付などの旅行産業、食事の提供や物品販売の機能の設備、飛行機や列車などの交通機関などの社会的インフラなどの初期投資、観光をするエリアの保全や維持に関する社会的な機能などがあげられる。直接的に観光業のみに必要な装置の範囲は狭い。観光は関連産業のすそ野の広い産業であり、特に人件費として配分される報酬が多い。また食糧や物品の原材料提供という点では農業や漁業、設備の整備のために建設業、運輸通信業、さらにエネルギー関連産業など、間接的に多くの産業に従事する人に広く経済的恩恵を与える。原材料費や設備投資が少なく、富の配分が広く国内に行きわたるために国家の経済のためには最も望ましい産業の一つといえる。

社会が豊かになり、人々の様々な余暇活動の要求をかなえる産業の一つが観光産業であり、経済発展とともに興隆する傾向を持つ。世界経済が発展すると同時に人々の欲望の多様化に即して観光者の需要が多様で複雑化する。結果的

* 田上善夫（富山大学名誉教授）

** 森脇 広（鹿児島大学名誉教授）

に多様な需要にこたえることのできる多様な観光業態が創出されてきた。この点では将来への発展の可能性をさらに有している。たとえばすべてが完備された宿泊空間で、高価であることを厭わないという希望や、安価で単純な宿泊機能のみを求める旅行者の要望に応える両極端ともいえる施設も準備されている。しかしこれらの施設も持続可能な産業であることから来る制約を重く考える必要がある。高度経済成長期における日本国内においても、高価な宿泊費を設定した宿泊業は一時的に莫大な利益をあげたが、その後のバブル経済崩壊の時期には維持が困難になった。結果的に各地に巨大なホテル群が廃墟となり、多くの関連する労働者を路頭に迷わす経験をしている。また観光は人を集める行為であるので、観光資源への負の負荷がかかる。少しでもこの負荷を減少させようとすることも持続可能な観光の考慮すべき点である。

観光宿泊業の特性と重ねて、長い時代にわたって産業が持続する持続可能性が観光業に保持すべき重要な性格であるとの認識がある。国家の収入として観光に依存する度合いを増やしているニュージーランドの観光業、とりわけ宿泊業に持続可能性の性格を考える。

ここで考える持続可能な観光開発とは、旅行者とホストである地域社会が観光者の現在の需要にマッチしつつ、地域経済の循環を生み出すシステムを構築している。次世代のための機会を保護し、強化するものである。あらゆる資源を活用・管理するにあたって、文化の尊厳、必要不可欠な自然環境の変化、生態系の多様性と生命を支える仕組みを維持している。そして経済、社会が求めるものを満たし、また美観を損ねることのない方法である。地域社会の健全な発展のために観光で得た収入が地域の経済に組み込まれ、地域の雇用を生み、社会の持続に貢献するシステムであると考ええる。

2 ニュージーランドの観光の概観

ニュージーランドでは観光が主要な産業の一つである。2012-13年度では観光は直接的に約1万人のフルタイム労働の雇用を生み、2013年に同国のGDPの7.3億NZ\$ (3.7%)の貢献をしている。さらにGDPの約5%が間接的に

フローを生み、すそ野の広い産業となっている。国全体では合計約9%のGDPとなる。観光客の支出はニュージーランドの輸出収入の16%を占め、国家の経済に貢献している。

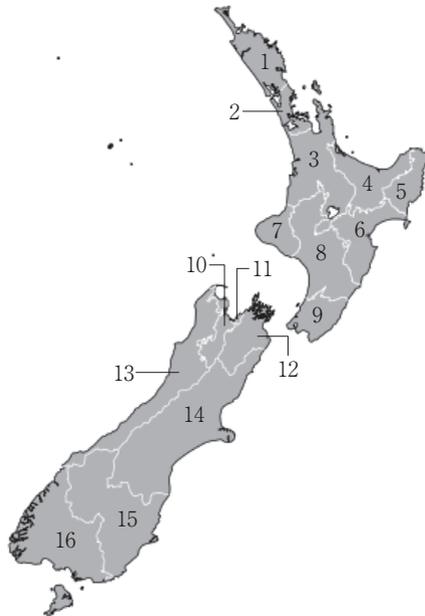
国別統計ではオーストラリアからの観光客が37.5%を占め90.1万人である。次いで中国28.7万人、イギリスが22万人、アメリカ合衆国19万人、日本8万人、ドイツ7.4万人、フランス7.4万人、大韓民国6.2万人となっている(2014・5観光統計)。近年、中国からの観光客が激増している。

3 ニュージーランドの行政区画と有名観光地

図1にニュージーランドの地方の行政区画の配置を示した。

ニュージーランドの最も人口規模の大きい都市はオークランドであり、図1では2.オークランド地方である。次に人口規模の大きいのは、クライストチャーチで、14.カンタベリー地方に含まれる。3番目に大きな都市は首都ウェリントンで9.ウェリントン地方に位置する。

ニュージーランドで多くの観光者はどこを目指すのかという問いに対し、主要観光地としてインターネットで紹介されている観光地を2つの事例から紹介する。まずトップ15として掲載されるsliver(2016年9月3日)のホームページから紹介する(<https://retrip.jp/articles/11334/>)。第1位テカポ湖/テカポ(カンタベリー)、第2位スカイ・タワー/オークランド(オークランド)、第3位ミルフォードサウンドのクルーズ/フィヨルドランド国立公園周辺(サウスランド)、第4位スカイライン・ゴンドラレストラン&リュージュ/クィーンズタウン(オタゴ)、第5位アオラキ/マウント・クック国立公園(カンタベリー)、第6位ワカティブ湖/クィーンズタウン(オタゴ)、第7位ホワイトモ洞窟/ホワイトモ・ケープ(ワイカト)、第8位デボンポート/オークランド(オークランド)、第9位善き羊飼いの教会/テカポ(カンタベリー)、第10位ミルフォード・ロード/フィヨルドランド国立公園(サウスランド)、第11位ダウトフルサウンド/フィヨルドランド国立公園(サウスランド)、第12位ボンソンビーセントラル/オークランド(オークランド)、第13位ウォーターフロン



北島

- 1. ノースランド 2. オークランド 3. ワイカト
- 4. ベイ・オブ・プレントイ 5. ギズボン 6. ホークス・ベイ
- 7. タラナキ 8. マナワツ・ワンガスイ 9. ウェリントン

南島

- 10. タスマン 11. ネルソン 12. マールボロ 13. ウェスト・コースト
- 14. カンタベリー 15. オタゴ 16. サウスランド

図1 ニューージーランドの行政区画

ト公園／オークランド（オークランド），第14位クライストチャーチ（カンタベリー），第15位フランツジョセフ氷河／ウェストランド公園（サウスランド）をあげている。

さらにもう一例エアー ニューージーランドが (<http://www.airnewzealand.jp/voting-results> 2016年9月3日) 取り上げる観光地を紹介する。第1位希少な星空で世界遺産を目指す／テカポ（カンタベリー），第2位最大の都市「帆の街」／オークランド（オークランド），第3位映画の世界観に浸る／ワイカト（ワイカト），第4位壮大な迫力の自然に圧倒／フィヨルドランド（サウスラン

ド), 第5位最大のリゾート地/クィーンズタウン(オタゴ), 第6位静かな環境で楽しむアクティビティ/ワナカ(ワナカ), 第7位スコットランド文化の面影/ダニーデン(オタゴ), 第7位温泉とマオリ文化に触れる/ロトルア(ベイ・オブ・プレンティ), 第8位政治・芸術・映画の中心地/ウェリントン(ウェリントン)がとりあげられている。上記2つの案内では観光地が多く含まれる地方, それほど有名な観光として取り上げられない地域とがある。ただ自然とスポーツを国家の観光のキャッチフレーズにするように国内のどの場所においても自然観光の観光要素に触れることができる。

4 分析に用いる宿泊施設のデータについて

ニュージーランドの宿泊施設の全容を知るデータとして, ブッキング・ドット・コムというインターネットによる予約サイトに登録している宿泊施設からデータを入手した。他にもニュージーランド全土を覆っている宿泊予約サイトが複数存在するが, このブッキング・ドット・コムのサイトの登録数が最も多かった。また宿泊施設が全体としてどれくらいの宿泊部屋数を有しているかという点など, 記述内容が最も充実していた。他のサイトではどれくらいの部屋数がそのサイトにより予約できるかという数量に触れているだけで, 宿泊施設全体について述べるものは少なかった。このホームページでは, それぞれの宿泊施設が, ホームページへの申告により, 自分の宿泊施設がどのような施設かを自己分類し, 申請している。あいまいさの残る分類である。例えばB&Bとホームステイの境界は重複しているが, 事業主が自家の宿泊施設をどう認識しているかにかかっている。またこのサイトにはその施設がチェーン展開しているかどうかの別も記している。

北島については2016年1~3月, 南島については4~6月にホームページに記載されている各施設の案内により全施設のデータを得た。この時期に掲載を取りやめ漏れているものもあると考えている。またインターネットでの予約サイトという性格上のある方向への登録のバイアスがあることは当然であるが, 高級なホテルから, 安価なゲストハウスまで多くの施設が登録している。

ブッキング・ドット・コム の 3,720 のホームページを開いて得た情報が表1と表2である。表1には各施設の宿泊可能な部屋数やユニット数の合計を記した。各部屋に数十人滞在できるものから、一人しか宿泊できないものまで規模の大小はあるが、宿泊可能な部屋数等である。表2にはそれぞれを運営する事業者数である。会社経営のものや個人経営のものまでである。各施設が自己申告する宿泊所の分類であるが、ホテル、アパート、ホステル、モーテル、B & B、ホームステイ、別荘、ヴィラ、ロッジ、カントリーハウス、テント、イン、ファームステイ、ゲストハウスの別がある。日本になじみの薄い宿泊所を説明すると、アパートは調理できる部屋を賃貸する施設である。ホステルは大部屋に複数の

表1 ニュージーランドの宿泊業種ごとの客室数

地方名	ホテル： 客室数	うち チェーン	アパート： ユニット数	うち チェーン	ホステル： 客室数	うち チェーン	モーテル： ユニット数	うち チェーン	B & B： 部屋数	うち チェーン
北島										
Northland	1,405	752	264	4	331	2	1,011	5	121	0
Auckland	6,739	4,092	3,660	2,126	1,512	136	1,745	216	164	0
Waikato	1,972	1,024	379	162	248	27	2,526	123	247	3
Bay of Plenty	2,659	1,603	204	65	341	93	1,475	175	128	0
Gisborne	163	118	10	0	8	0	284	14	1	0
Hawke's Bay	633	227	93	47	43	21	1,008	51	73	0
Manawatu- Wanganui	917	542	74	40	90	0	1,283	96	57	8
Taranaki	447	323	97	80	23	0	640	46	31	0
Wellington	3,189	2,272	941	465	716	206	1,046	131	58	0
北島合計	18,124	10,953	5,722	2,989	3,312	485	11,018	857	880	11
南島										
Tasman	135	4	33	0	60	2	296	2	75	0
Nelson	460	6	85	2	121	2	398	6	46	0
Marlborough	466	5	13	0	68	0	455	3	95	0
West Coast	1,071	18	48	0	291	6	691	22	66	0
Canterbury	3,498	36	540	6	684	10	2,895	36	355	4
Otago	4,246	48	1,871	18	722	8	1,719	41	384	0
Southland	944	70	41	1	80	1	686	9	87	0
南島合計	10,820	187	2,631	27	2,026	29	7,140	119	1,108	4

出典 2016年2月～6月のbooking.comのデータ

ベッドを備え宿泊する施設で共同の調理施設、トイレ、シャワーがある。モータールは自動車旅行をする人の施設でユニットごとに調理施設やバス・トイレがあり、複数の部屋やベッドがそなわっている。リビングのあるものまである。家族旅行には最も適している。B & Bはベッドとブレックファースト（朝食）がついている部屋で、バス・トイレ洗面所などその家に暮らす家主家族と共同で使用する領域がある。ホームステイは大学などの周辺にあり、賃貸しの部屋である。日本の下宿に近い施設である。別荘やヴィラは所有者が使用しない期間に限って家屋を貸す施設で、ぜいたくな調度などを備えた宿泊施設も含まれ、写真で宿泊を誘っている。登山やトレッキングの宿泊拠点としてロッジは

ホーム ステイ 部屋数	うち チェーン	別荘・ ヴィラ： 軒数	うち チェーン	ロッジ・カ ントリーハ ウス：室数	うち チェーン	テント： 張り数	イン： 部屋数	ファーム ステイ： 部屋数	ゲスト ハウス： 部屋数	合 計
5	1	41	0	138	1	4	4	1	0	4,090
17	0	50	0	107	0	1	0	0	0	20,565
3	0	30	0	149		0	15	0	0	6,908
3	0	14	0	44	3	0	0	1	0	6,808
0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	602
3	0	32	0	54	0	0	0	0	0	2,285
0	0	8	0	187	0	0	0	2	0	3,304
0	0	5	0	13	0	0	0	0	0	1,705
2	0	44	0	35		0	0	1	0	9,106
33	1	228	0	727	4	5	19	5	0	55,373
5	0	30	0	85	0	0	8	0	4	739
0	0	6	0	19	0	0	18	0	0	1,169
3	0	8	0	40	0	0	0	0	0	1,156
5	0	21	0	80	0	0	3	0	0	2,322
22	0	174	30	118	0	0	17	4	0	8,429
13	0	199	0	345	0	3	15	4	22	9,658
0	0	29	0	29	0	0	0	0	3	1,980
48	0	467	30	716	0	3	61	8	29	25,453

建てられ、地方の自然の景観を大切に作る場所にカントリーハウスが建てられる。野趣のある場所にロジヤカントリーハウスは建てられる。宿泊者にテントを貸し出す宿泊形態もある。写真で見える限り、大きなテントで、各種の器材が中にしつらえられている。インはヨーロッパスタイルの酒場やレストランの上に泊まることのできる部屋を用意した施設である。階下には広い食事空間があり、結婚式などのパーティもひらける場所になっている事例もある。古い宿泊の系譜をひく施設である。ファームステイは農場に泊まれる部屋を有し農場での生活が体験できる宿泊施設である。ゲストハウスはホテルと同じように複数のベッドを用意し同時に人々が宿泊する。ホテルに対して、一軒の家屋

表2 ニュージーランドの宿泊業種ごとの事業者数

地方名	ホテル： 軒数	うち チェーン	アパート： 経営体数	うち チェーン	ホテル： 経営体数	うち チェーン	モーテル： 経営体数	うち チェーン	B&B： 経営体数	うち チェーン
北島										
Northland	47	12	30	4	10	2	75	5	44	0
Auckland	67	23	80	31	27	3	85	7	54	0
Waikato	55	18	43	4	12	2	154	9	83	1
Bay of Plenty	48	14	17	2	12	2	93	10	46	0
Gisborne	4	3	2	0	1	0	17	1	1	0
Hawke's Bay	16	5	6	1	3	1	52	3	24	0
Manawatu- Wanganui	28	9	4	1	5	0	77	5	20	1
Taranaki	14	4	5	2	3		32	3	10	0
Wellington	39	20	29	9	12	2	61	7	24	0
合計	318	108	216	54	85	12	646	50	306	2
南島										
Tasman	8	2	10	0	5	1	23	1	19	0
Nelson	11	3	4	1	7	1	27	3	10	0
Marlborough	23	5	8	0	7	0	33	3	29	0
West Coast	31	9	5	0	14	3	47	11	14	0
Canterbury	72	18	42	3	27	5	190	18	80	1
Otago	85	24	92	9	26	4	104	14	80	0
Southland	19	7	3	1	6	1	47	9	21	0
南島合計	249	68	164	14	92	15	471	59	253	1

出典 2016年2月～6月のbooking.comのデータ

にベッドの数だけの人数が泊まることが多い。表1に地方別の宿泊業の種類ごとの宿泊部屋数を示した。また表2にはそれらを運営する事業所数を地方ごとに示した。

チェーンは企業が各地に同じ名前の宿泊施設を展開している。ホテルに関しては、ニュージーランドの全客室数28,944のうち11,140(38.5%)がチェーンによる経営である。表1で分かるように北島にチェーンによる部屋が多いといえる。北島に関して言えば、ホテルの部屋数の60.4%がチェーン経営によっている。それに対して南島では1.7%と極端な地域による差がある。

図2が国内の種別の客室数の比率を示している。約半数の45%が、ホテル

ホーム ステイ： 軒数	うち チェーン	別荘・ ヴィラ： 軒数	うち チェーン	ロッジ・カ ントリーハ ウス：戸数	うち チェーン	テント	イン	ファーム ステイ	ゲスト ハウス	合 計
3	1	20	0	24	1	0	1	1	0	280
6	0	40	0	10	0	1	0	0	0	434
1	0	17	0	24	0	0	1	0	0	424
2	0	5	0	4	1	0	0	1	0	257
0	0	4	0		0	0	0	0	0	33
1	0	12	0	5	0	0	0	0	0	129
0	0	5	0	12	0	0	0	2	0	169
0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	76
1	0	13	0	3	0	0	0	1	0	221
14	1	117	0	84	2	3	2	5	0	2,025
1	0	12	0	11	0	0	1	0	1	95
0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	70
2	0	8	0	8	0	0	0	0	0	126
1	0	10	0	10	0	0	1	0	0	156
7	0	55	15	23	0	0	1	2	0	559
4	0	77	0	28	0	1	2	2	2	554
0	0	15	0	5	0	0	0	0	1	135
15	0	178	15	86	0	1	6	4	4	1,695

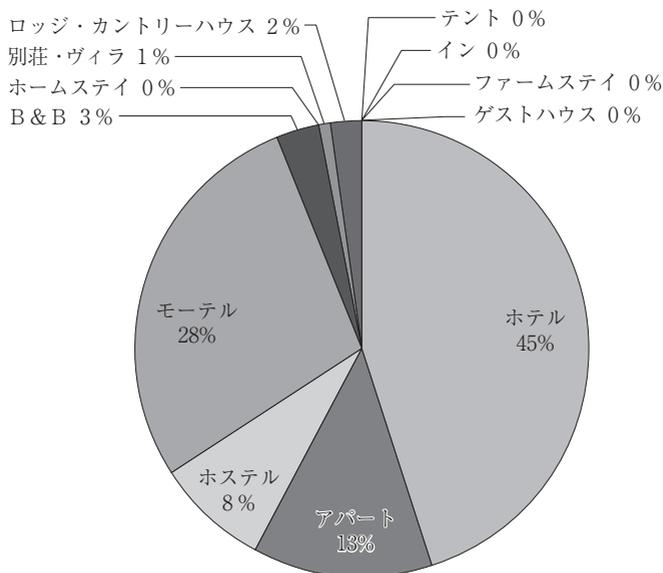


図2 ニュージーランド国内の客室数比率

(出典は表1・表2と同じ、以下の図表では記述を省く)

の客室である。次いでモーテルの戸数が28%を占めている。アパートが13%、次いでホステル8%と続く。このように高い値をモーテルが示すのはニュージーランドの旅行事情を反映している。国内が連続する列車の輸送網でつながっておらず、国内の主著用都市を結ぶバス路線網も主要都市中心の運行で、国内をつなぐ路線は未完成である。人々の遠距離の移動は、主要都市間の航空路線と、自動車の運転で移動することになる。レンタカーを割と簡単に借りることができる。自動車で移動する人の宿泊拠点であるモーテルが図2で示すように高い値を示す。

次にそれらを運営する経営体数を示すのが図3である。モーテル経営の経営体数が最も多くて、34%を示す。次いでホテルとB&Bが17%の値を示す。アパートが12%である。これらから考えると、1事業所当たりの運営する部屋数が多くないモーテルが国内で多数を占めている。一方ホテルは1事業所当

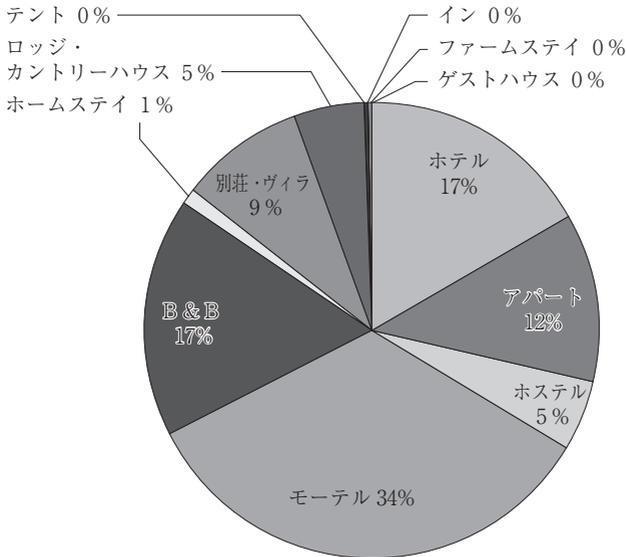


図3 ニュージーランドの宿泊業の経営体数比率

表3 各経営体のうちチェーン経営による経営の比率

(%)

ホテル	アパート	ホステル	モーテル数	B&B	ホームステイ	別荘・ヴィラ	ロッジ・カントリーハウス	テント	イン	ファームステイ	ゲストハウス
31.04	17.895	15.25	9.76	0.54	3.45	0	1.19	0	0	0	0

たりの部屋数が多くて、経営効率の良い宿泊業を指向していると考えられる。

各経営体の内チェーン店として営業している経営体の比率を表3に示した。最も高い比率がホテルで31.04%、次いで、アパート17.9%、ホステル15.25%である。企業の経営と家族的経営の二つに分けるとすると、ホテル、アパート、ホステルの経営体が企業的な経営で行われている比率が高いといえる。ニュージーランドの2大宿泊施設のホテルは企業の経営、経営体数の最も多いモーテルは家族的な経営によるものが多いという性格が窺える。

5 ニュージーランドの宿泊施設を地方別の特徴

① ホテル

表1と表2より各宿泊施設の地方ごとの立地を分析してみる。まずホテルである。

図4に示すように、ホテルの客室数は地方による比率の違いが大きい。オークランド23%、ウェリントン11%、カンタベリー12%、オタゴ15%となる。ここではビジネス客と観光客の目的別の宿泊客の別を示すデータは得られなかったが、感覚的に都市部のオークランド、ウェリントン、クライストチャーチを含むカンタベリーはビジネス客を収容するホテルの割合が大きいと推測する。オタゴは南島の観光拠点であり、観光客向けのホテルが多いと想定している。

表4は地方別のホテルの平均部屋数を地方別に示したものである。ホテルの

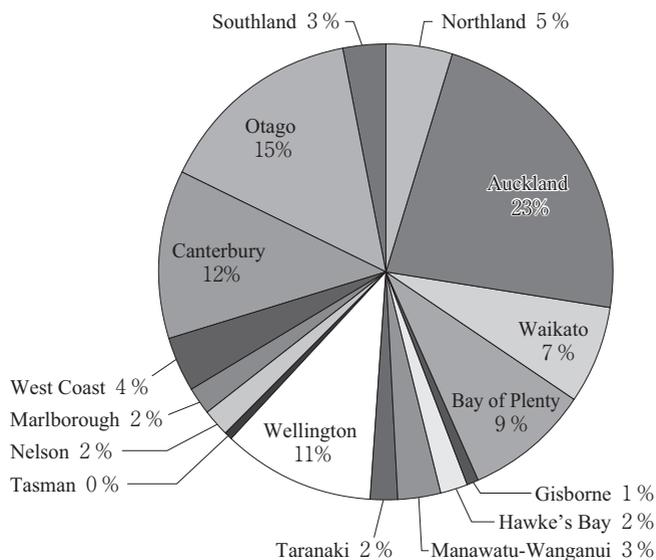


図4 地方別ホテルの客室数の比率

表4 地方別ホテルの事業所当たりの平均部屋数

地方名		地方名	
北島		南島	
Northland	29.89	Tasman	16.88
Auckland	100.58	Nelson	41.82
Waikato	35.85	Marlborough	20.26
Bay of Plenty	55.4	West Coast	34.55
Gisborne	40.75	Canterbury	48.58
Hawke's Bay	39.56	Otago	49.95
Manawatu-Wanganui	32.75	Southland	49.68
Taranaki	31.93	南島合計	43.45
Wellington	81.77		
北島合計	56.99		

部屋数を事業体数で除した数値である。北島の方が南島より平均で10部屋多い。またオークランドとウェリントンに部屋数の多い規模の大きいホテルが立地している。地方名から考えると都市に大型ホテルが立地し、観光地には部屋数の少ない比較的規模の小さいホテルが立地している。

図5に地方ごとのホテルの事業体数を示した。客室数の地域的な比率の変化に対して、事業体の地方別の割合の差はそれほど大きくない。客室数が必要に応じて多大となっている地方と少なくとも需要を満たす地方との差である。部屋数の大きいホテルは初期投資が大きく、従業者数も確保する必要がある。ただ季節や時期的な利用者の変動が大きくなると、利用者の少ない時期の経営に困難をきたすことが予想される。

表5には各地方のホテルの中でチェーン展開している事業所の割合を示した。ギスボン地方が75%、ウェリントン地方が51.3%と高い比率を示す。チェーン展開しているホテルは同じ資本による同一企業の経営体を想定できるので、その一方にある家族経営のホテル経営とは経営方式が違っている。チェーン展開率の低い地方をあげると、マールボロ地方21.7%、タスマン地方25.0%、カンタベリー地方25.0%、ノースランド地方25.5%をあげることができる。

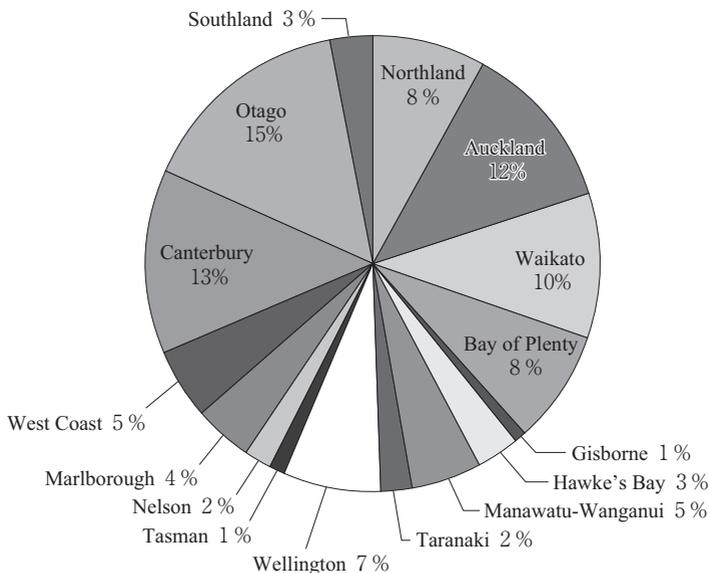


図5 地方別ホテルの事業体数比率

このうちカンタベリー地方は上記観光地ランキングでも、テカポ、マウント・クック、人口第3位のクライストチャーチ市を含むだけに、個人経営の宿泊施設が多いことがこの地域の特色を作っている。ただクライストチャーチについては2011年の地震被害の影響が今も続いているので、都市にもかかわらずホテルチェーンの設立が低いという結果になっていることも考えられる。

表5 地方別のホテルのチェーン事業所比率

Northland	25.5
Auckland	34.3
Waikato	32.7
Bay of Plenty	29.2
Gisborne	75.0
Hawke's Bay	31.3
Manawatu-Wanganui	32.1
Taranaki	28.6
Wellington	51.3
Tasman	25.0
Nelson	27.3
Marlborough	21.7
West Coast	29.0
Canterbury	25
Otago	28.2
Southland	36.8

② アパート

アパートの部屋数は図6によると地方別に大きく偏っている。

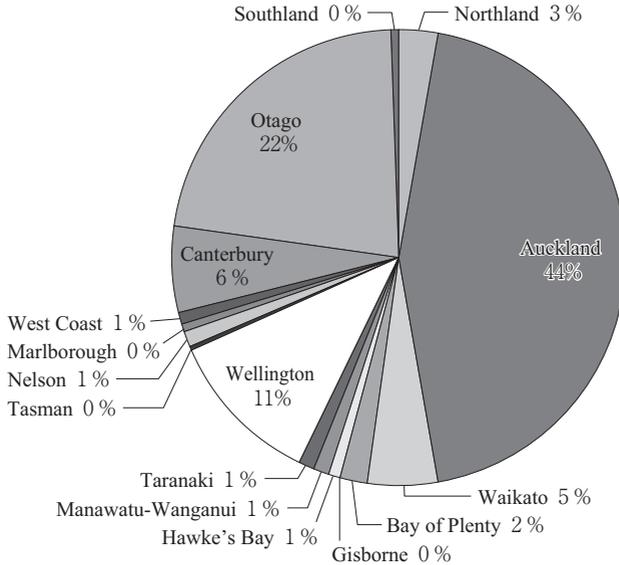


図6 地方別のアパートユニット数比率

半分近くの44%がオークランドに集中し、次いでオタゴ地方22%、ウェリントン地方11%となる。上位3地方で77%を占める。都市的な宿泊形態と言える。ただ、オタゴ地方は南島の最大の観光スポットのクィーンズタウンと都市ダニーデンを含む地方であることから、都市的な要素とだけでは説明のつかない要素がある。今後の調査が必要である。

③ ホステル

ホステルは簡易な宿舎として主として若い旅行者を中心に利用される。大部屋にベッドの数だけ宿泊できる。料金も格安である。オークランド28%、オタゴ14%、ウェリントン13%、カンタベリー13%と地方的な偏りはあるものの、全地方に立地している。

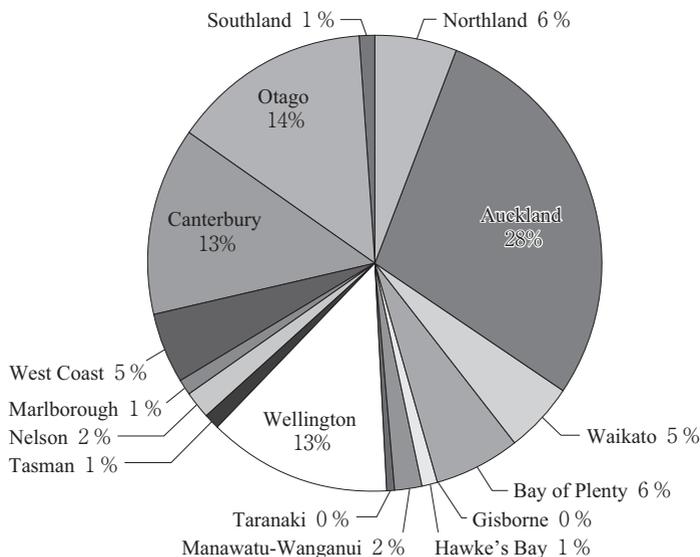


図7 地方別ホステルの客室数比率

④ モーター

モーターは日本には存在しない宿泊施設である。各地方に平均的に分散して立地していることがいえる。家族で旅行するとき最も利用する施設である。台所やリビングの施設がついていることが多く、複数の人数で滞在する。料金もホテルの一人の宿泊代よりやや高い設定で、リーズナブルな感覚で多くの人利用する。規模は最も多いもので、40ユニット程度で、多くは5ユニット程度のモーターを運営している。家族で部屋の保持ができる程度の規模が多い。私の経験でも清掃と、ベッドメイキングだけ近隣の人をパートで雇用している事例に接することが多かった。観光地周辺に集中する事例も多い。一方で辺鄙な場所で道路の傍らにあるものもある。地方に分散して立地することにより各地で宿泊地を見つけやすいという利点もある。また地域の産業と共存している。観光者が日用品や食材等を近隣のマーケットや食堂で購入することより、地域と共存する。雇用者の数が多くないために、宿泊者の少ない時期も、経営的に

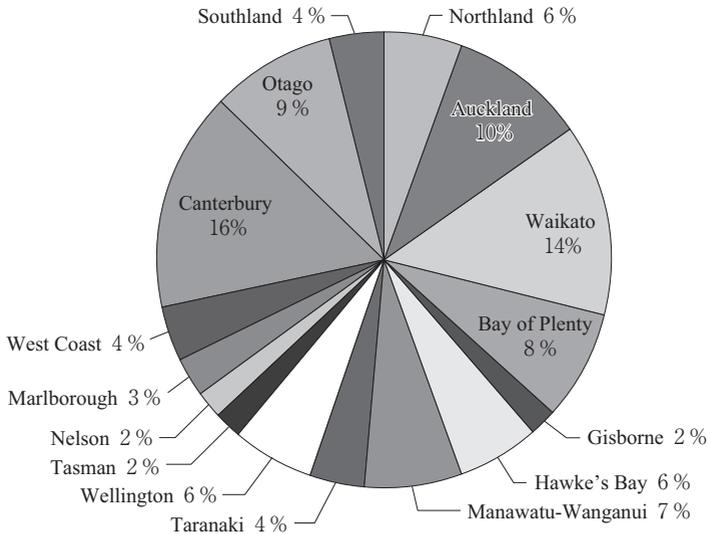


図8 地方別モーターの客室数比率

やり過ごすことができる。インターネットによる予約システムはモーター経営に大いにプラスになっている。

持続可能な観光の宿泊を担うという点において、このモーターはニュージーランドにおいて特別な地位を占めている。地域の他の産業と共存し、観光客数の増減にも比較的柔軟に対応する力がある。将来の観光地、特に規模の小さい集客する力の弱い地域でのモーターのような宿泊形態は地域を支える一つの力になると考える。

⑤ B & B

家族経営に適する経営形態である。筆者の体験では、朝食は家族のキッチンでテーブルでパンと目玉焼きとソーセージ、サラダにコーヒーか紅茶という飲み物を提供されることが多い。空いている部屋の経済的な利用方法としては適している。特に恒常的な勤務のない家庭の副業として行うことが可能である。

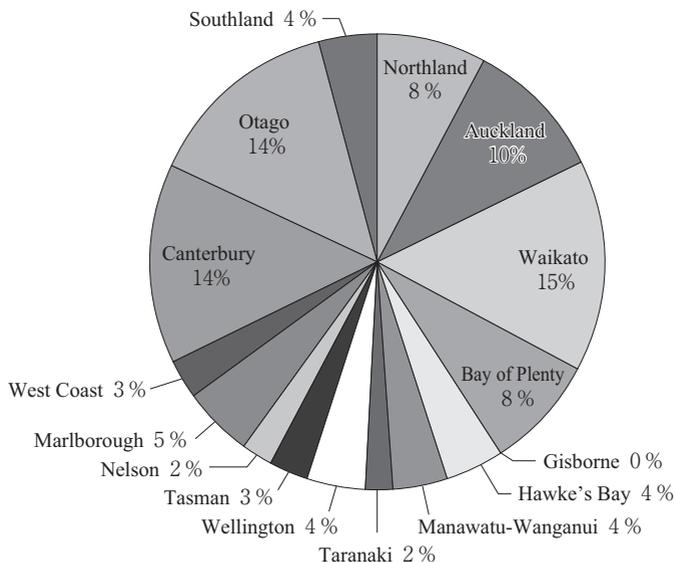


図9 地方別B & Bの部屋数比率

産業に恵まれない地域の住人が観光客から収入を得る方途としても考えられる。日本の民宿では夕食を用意することが多い。収入を増すという意味はあるが、家族の労働負担が増している。B & Bも日本において将来、展開する可能性を持つ宿泊施設である。

⑥ ホームステイ

長期間部屋を借りるシステムで日本の下宿に類似するが、多くの場合食事はつかない。学生や単身の労働者が、ある家庭の一部屋を長期間、借り受ける制度で、多くがバス・トイレ・洗面所を家族と共同使用することが多い。学生や単身者の多い、都市部にみられる。ワイカト、カンタベリー、オタゴなど大学の立地する地方に多くなっている。

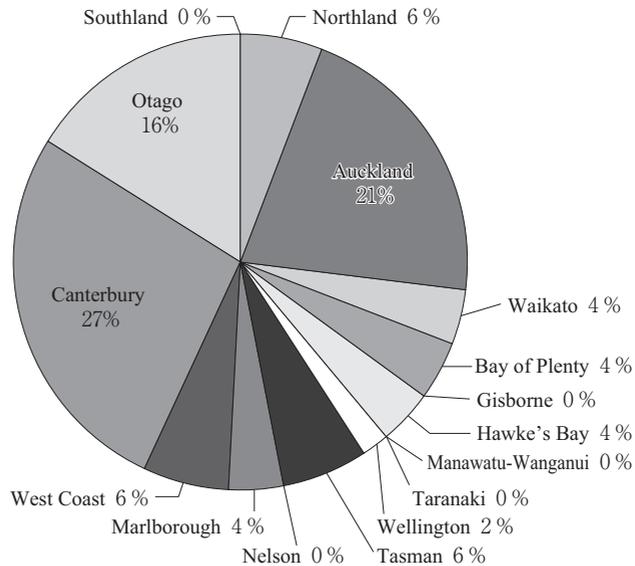


図 10 ホームステイの地方別部屋数比率

⑦ 別荘・ヴィラ

観光地の風光明媚で集落から離れて単独家屋として建てられていることが多く、所有者が使用しない期間貸し出される。賃貸料もほかの宿泊施設よりかなり高くなっている。一家族または一集団のように割と人数のグループに適する。写真などの案内ではぜいたくな設備が施され、景色の良い場所で他の人との接触を避けて、自由な時間を過ごすのに適している。保養地でのバカンスを自炊によって楽しむという宿泊施設になっている。

地域的には南島のカンタベリー地方とオタゴ地方に特化している。ここには自然の風景に恵まれた観光地が多いのも理由であろう。

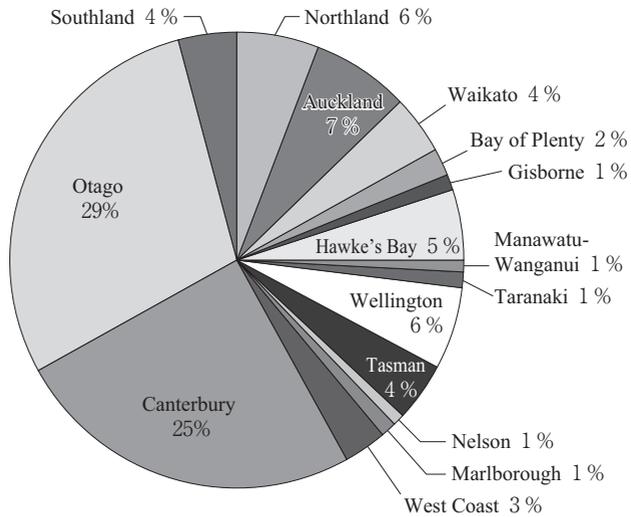


図 11 別荘・ヴィラの地方別の部屋数比率

⑧ ロッジ・カントリーハウス

ロッジは、山小屋で、登山を意識した宿泊施設で登山客が拠点とする施設である。北島ではトンガリロ国立公園の周辺、南島のサザンアルプス沿いのアース・パス国立公園、アラオキ/マウント・クック国立公園、マウントアスパイアリング国立公園、フィヨルド国立公園への登山拠点にある。またニュージーランドで盛んな山岳トレッキングの経路に立地している。カントリーハウスは農村の風景を楽しめる場所にある。これらは立地する場所を意識した分類で、運営は、ホテルのようなサービスやゲストハウスと同程度のサービスを行う宿泊施設が含まれている。

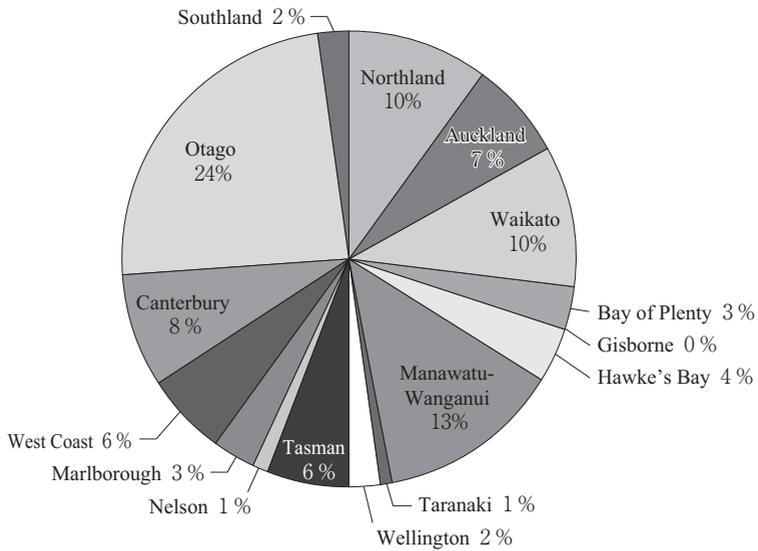


図 12 ロッジ・カントリーハウスの地方別の部屋数比率

⑨ テント・イン・ファームステイ・ゲストハウス

それぞれが各地方に1または2業者を数えるほどの(表2参照)立地で、そこでの最大の提供する部屋数を取り上げるとテントでは4張、イン17部屋、ファームステイでは4部屋、ゲストハウスで22部屋提供するような経営(表1参照)である。どちらかというともイナナーな傾向を持つ観光者を受け入れることを目指している。ニッチな分野に進出するという点で将来の宿泊施設の可能性を試しているような施設であり、規制の緩いニュージーランドならではの成立している宿泊施設にも思える(日本にも類似の宿泊施設が設置される傾向はあるが)。

地方別に考えると、ニュージーランドでは、都市的な宿泊施設とローカルな宿泊施設の傾向の差が際立っているように思える。

6 ニュージーランド 観光業の規制緩和

現在日本の宿泊が消費者の需要に対してその要求を満たしていない事態が発生している。バブル経済が破たんし、デフレ経済の波は宿泊業にも及び、宿泊料金が軒並み下がり、廃業する宿泊業もあった。それがここ数年の間に、外国人観光客の急増を背景に、ホテル等の宿泊場所が不足するという事態に及んでいる。宿泊料金も急騰し、東京圏のホテルでは数年前の倍近い値段で泊めるホテルも出現している。経済の変動と宿泊業の対応が連動していない。2020年には東京オリンピック・パラリンピックにより多くの人が一時的に東京近辺で宿泊施設を探す事態が予想されている。日本の場合、宿泊業が臨機応変に需要に対応することにおいて、大きな制限要因に宿泊業を巡る許認可という法的な問題がある。民家を改造して安価に客を泊めるゲストハウスを創立したいという希望があり、また Air B&B というインターネットサイトでは実際に客の募集が行われている。ただ旅館業法での宿泊施設として無認可の宿泊所もある。旅館業法の生活衛生関係営業の運営の適正化及び振興に関する法律（昭和32年法律第164号）の第56条の2第1項に基づき、旅館業の振興指針が定められてきた。耐震構造、設備、防災・危機管理、衛生面での管理、など建築上、消防法上の規定や地方公共団体への申請等許認可が必要になる。過去の事故などを想定して、かなり厳しい設置基準が定められている。宿泊施設設置希望者が、簡単には宿泊所を開設できないネックとなっている。

一方で、ニュージーランドでは国家や法律による規制が少ない方向に進んでいる。B&Bなどのように一般家庭での一部屋貸しのような宿泊は現在の日本の法律では許可にならない（下宿のように長期宿泊は認められているが）。ニュージーランドの宿泊業開設についての許認可については未確認の要素が多い。ただ日本のような細かな規定がないので、多様な宿泊施設が存在している。法的な問題は詳細な点が解明していないのでこれからの研究課題として置いておき、許認可の撤廃に関する一般論で議論する。

英連邦の一国として、英国との強い輸出関係を持っていたニュージーランド

が英国の EU 加盟によって特惠的な関係を英国との間に失うのが、1973 年である。その後、保護主義と規制強化による国家経済の運営を行ったが結局、巨額の財政赤字となった。この結果を受け 1984 年に政権を担ったデイビッド・ロンギの蔵相ロジャー・ダグラスはそれまでの全く逆の政策を行う。いくつかの省庁の利益追求を義務付けた「独立行政法人」とし、国营会社の民営化、など徹底した規制緩和を行う。ロジャーノミクスと呼ばれる改革である。企業倒産や小規模の民間投資家に巨額な損失をもたらしたが、それでも規制緩和による「改革をその後も維持した」（佐島直子、114-119 p）。1986 年に導入された「競争促進法」で競争原理を重視し、経済生活において、価格の決定は政府の規制によってではなく、市場の競争原理によること、およびある特定の事業や産業に参入する場合の障壁規制は適当でないと定められた（加藤達男 31 p）。そして「家でペンをやりましたか、小規模なツーリスト相手の商売をやるのが非常に盛んになりました」ただリスクの管理という点で問題になり、ニュージーランドでは冒険観光も推奨されているので、リスク管理がなされているかと言えば、「イギリスが宗主国で一応先進国なので、規制構造はきちんと整備されていると思いますが、実はそうではないのです。まさに規制緩和が行われているときに観光産業が勃興してきたから、法律という点ではまだ不備と考えられています。」（今橋隆 7 p）

法的に規制の少ない状況でニュージーランド観光の宿泊業が拡大していったから、今の状況に至っていると考え。それぞれが経営の観点で存続を図るための経営努力が持続可能な発展を背後から支えている。

確かに、リスク管理の点から問題となることはある。山岳を巡るヘリコプターの墜落事件、クライストチャーチの地震によるホテル倒壊による死亡などの事件で、ニュージーランドの観光客を誘致する際の脆弱性が指摘される。この点では一律で、リスク管理のきつい日本の観光政策との差を感じる。ニュージーランドの発展途上の何でも許される雰囲気を持った潑刺とした観光の拡大に魅力を感じ、規制緩和という点では将来への進む方向として評価したいが、リスク管理等の点では総合的な判断が必要であり、この点ではさらに議論を先に

送りたい。

現在圧倒的な勢いで中国からの観光客が増えており、現在1位のオーストラリア人を抜く様相である。彼らの旅行の仕方が、以前の日本人の団体旅行と酷似しており、団体旅行であらかじめ決められた予定を次々とこなしていく。またお土産等の購入金額も大きく、地元の経済を潤している。団体を泊めるための大型ホテルの需要が増しており、それへの対応もとられる。しかしこの動きがどのくらいの期間続くか予測不可能である。日本の高度経済成長期とその後のような宿泊業の変化へとはつながらないことを懸念する。現に若い中国人を中心に友人同士でモートルなどを利用して旅行の多様化が進んでおり、このブームもそれほど長続きしないと予想する。

7 おわりに

日本の第2次世界大戦後の宿泊業は、高度経済成長期に、団体旅行者という集団の受け入れで大型ホテルが増加した。一方、それまでの個人客を受け入れていた、日本で発達した旅行者宿泊施設の和風旅館が激減した。特に都市部においてその傾向が強かった。また、宿泊代行業務を行う旅行代理店が宿泊施設への予約業務を行うことが多かった。旅行代理店と契約を結ばないおもに中小の宿泊施設は、過去の顧客の口コミなどの個人的なネットワークや、旅行案内書、職業別電話帳などによって予約客を見つけることとなり、その集客範囲は狭いものとなり、経営に不安定な要素をました。1970・80年代を中心とした雑誌「るるぶ」に代表される個人旅行の高まりは、こういう中小の宿泊施設に光明をもたらしたが、国家的な経済成長の潮流に飲み込まれる形で淘汰されるものも多かった。それまでの朝・夕の2食を提供する和風旅館の宿泊業運営形態が、常に調理人を雇用し食材をストックしておくなど、リスクが高いものとなり、団体旅行専門のホテルに比べて、経済効率が悪いものとなった。特に都市部に大型ホテルが建設され、小規模の旅館は衰退していった。現在のインターネットという個人と宿泊施設を結ぶツールの開発は新しい予約のシステムを生み、旅行代理店の系譜により予約が統御されていたシステムに全く新しい、

予約ツールを生むことにより新しい経営の展開につながっているし、大きな変化をもたらしている。

この論文で扱ったニュージーランドでは、個人や家族などの小単位の旅行者の需要に対応する形で、国内各地に存立している。ホテルを企業がチェーン展開で展開する傾向がある一方で、個人経営の宿泊業が広く存続している。モーテル、B & B、数は少ないが、別荘、ヴィラ、ロッジ、カントリーハウス、テント、イン、ファームステイ、ゲストハウス、など想定できる小規模の個人的な意図に従う宿泊形態がそれぞれ収入を得ようと経済活動を展開している。これはきつと地域の活性化につながり、将来的には地域において経済の富の循環に寄与している。

この研究は平成27年度科学研究費基盤研究(B)海外学術調査『ニュージーランドにおける環境保全とそれに配慮したサステイナブルな観光に関する研究』代表者田上善夫(課題番号15H05130)による研究成果の一部である。

参 考 文 献

- 青柳まちこ編著(2008)「ニュージーランドを知るための63章」明石書店, 1-334.
- 井田仁康(1996)「ラプリーニュージーランド-自然と人間の生活-」二宮書店, 1-200.
- 今橋隆(2003)「規制改革と新産業-ニュージーランドの経験-」日交研シリーズ B-97, 1-36.
- 加藤達男(2000)「経済小国における規制緩和・自由化政策-ニュージーランド, アイルランド, シンガポールの比較分析-」中央学院大学商経論叢 14-2, 3-43.
- 佐島直子(2012)「変化するニュージーランド:「改革」の光と影-ボルジャー政権の7年間を中心に-」社会関係資本研究論集 第3集, 109-138.
- 和田明子(2000)「ニュージーランドの市民と生活」明石書店, 1-186.
- 和田明子(2007)「ニュージーランドの公的部門改革」第一法規, 1-229.